

平成 28 年度

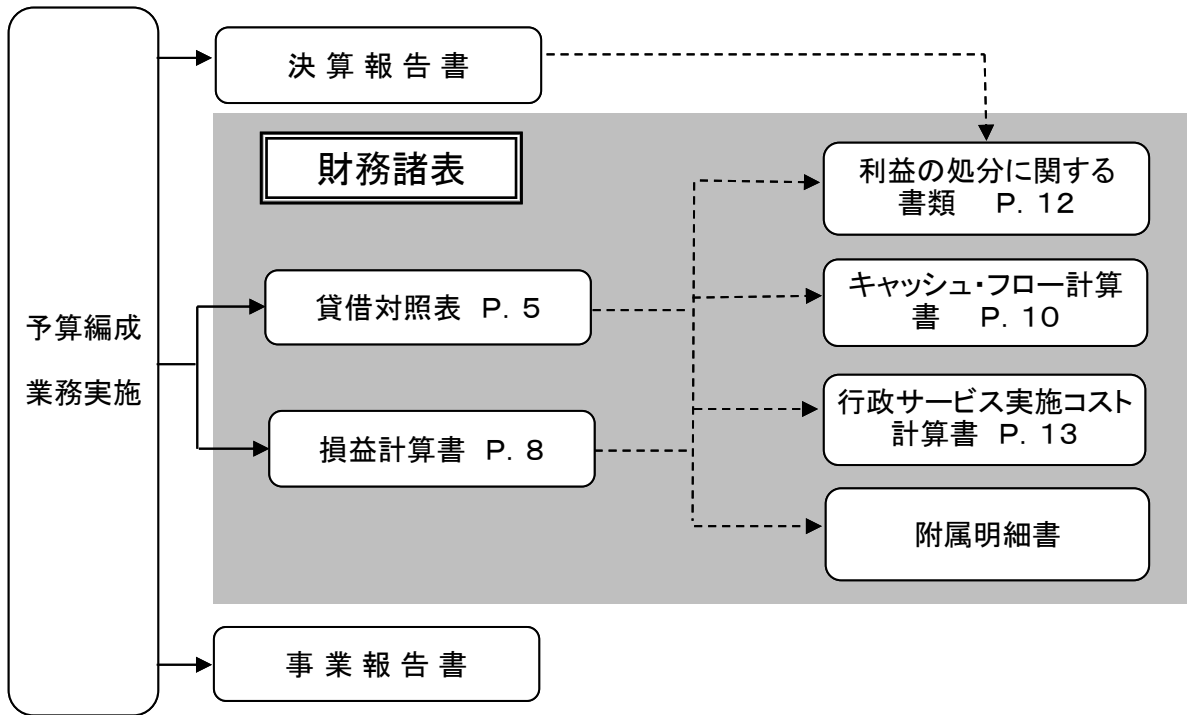
財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

1 大学の業務と財務諸表	1ページ
2 平成28年度財務状況の概要	2ページ
(1)貸借対照表前年度比較	5ページ
(2)損益計算書前年度比較	8ページ
(3)キャッシュ・フロー計算書前年度比較	10ページ
(4)利益の処分に関する書類	12ページ
(5)行政サービス実施コスト計算書前年度比較	13ページ

1 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	公立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び純資産の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	公立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分にに関する書類	損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示した財務諸表です。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して県民等が負担するコスト情報を開示した財務諸表です。

※百万円未満については、四捨五入で表記しています。

2 平成28年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資産の部	8,205	負債の部	1,235
固定資産	7,857	固定負債	1,035
土地	3,019	資産見返負債	1,035
建物	3,643	その他固定負債	0
構築物	174	流動負債	200
工具器具備品	194	運営費交付金債務	0
図書	691	寄附金債務	5
美術品・收藏品	113	未払金	171
ソフトウェア	16	預り金	8
その他	7	その他	16
流動資産	348		
現金及び預金	342	純資産の部	6,970
その他	6	資本金	8,459
		資本剰余金	△ 1,638
		資本剰余金	488
		損益外減価償却累計額	△ 2,126
		利益剰余金	149
		前中期目標期間繰越積立金	5
		目的積立金	78
		当期末処分利益	66

○資産

資産は、教育・研究等の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成28年度末の総額は82億5百万円です。

○負債

負債は、将来返済しなければならない金銭債務で、平成28年度末の総額は12億3千5百万円です。

ただし、資産見返負債は支払義務のない会計処理上の負債で、運営費交付金、授業料、寄附金等を財源とし固定資産を取得した際にその同額を負債に計上し、減価償却のたびに同額を減額します。

なお、運営費交付金債務は、受け入れた運営費交付金(現金及び預金)と同額を、負債(債務)として計上し、原則一定期間進行後、負債(債務)から収益へ振替えます。

また、寄附金債務は、受け入れた寄附金(現金及び預金)と同額を、負債(債務)として計上し、経費の執行に応じて収益化を行います。執行残は年度末に収益化を行わず、負債として翌年度に繰越します。

○純資産

純資産は、業務を執行するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金等から構成されるもので、平成28年度末の総額は69億7千万円です。

資本金は青森県からの出資によるものであり、内訳は土地が30億1千9百万円、建物が47億6千5百万円、建物附属設備が6億7千5百万円です。

資本剰余金4億8千8百万円は、青森県から無償譲渡された美術品等、10周年記念事業に係る寄附金等及び目的積立金を財源として取得した資産を計上しております。

利益剰余金のうち当期末処分利益6千6百万円は、平成28年度の事業における剰余金となります。

【損益計算書】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
費用の部	1,708	収益の部	1,758
經常費用	1,708	經常収益	1,758
業務費	1,491	運営費交付金収益	1,059
教育研究経費	409	授業料等収益	560
受託研究等経費	14	受託研究等収益	13
役員人件費	18	補助金等収益	3
教員人件費	832	雑益	62
事務職員人件費	218	物品受贈益	1
一般管理費	154	その他収益	61
財務費用	0	財務収益	0
減価償却費	63	資産見返負債戻入	61
		純利益又は純損失(△)	50
		目的積立金取崩額	16
		総利益	66

○經常費用

經常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成28年度の1年間で大学の業務運営に要した經常費用は17億8百万円です。

人件費は総額10億6千8百万円で、業務費全体の約72%、經常費用全体の約63%を占めています。

○經常収益

經常収益は1年間の業務運営から生じた収益で、総額17億5千8百万円です。

収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益及び授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は經常収益全体の約60%、授業料等収益は經常収益全体の約32%を占めています。

また、資産見返負債戻入は運営費交付金、授業料、寄附金等を財源とする資産の減価償却費相当額等が収益化されたものです。

○総利益

総収益額から総費用額を控除した純利益5千万円と目的積立金取崩額1千6百万円の合計額である総利益は6千6百万円です。

(1) 貸借対照表前年度比較

(単位:百万円)

借方項目	平成27年度	平成28年度	前年度比
資産の部	8,375	8,205	△ 170
固定資産	8,043	7,857	△ 186
土地	3,019	3,019	0
建物	3,814	3,643	△ 171
構築物	194	174	△ 20
工具器具備品	200	194	△ 6
図書	676	691	15
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	19	16	△ 3
その他	8	7	△ 1
流動資産	332	348	16
現金及び預金	329	342	13
その他	3	6	3

【資産】

資産総額は、1億7千万円減少の82億5百万円です。

《増減の主な要因》

①建物

防災システム更新等により約3千2百万円増加していますが、減価償却により2億3百万円減少したことにより、全体で1億7千1百万円減少しています。

②構築物

減価償却により、2千万円減少しています。

③図書

書籍等を購入したことにより、1千5百万円増加しています。

④現金及び預金

大規模修繕等の減少及び未払金の増加等により、1千3百万円増加しています。

(単位:百万円)

貸方項目	平成27年度	平成28年度	前年度比
負債の部	1,232	1,235	3
固定負債	1,048	1,035	△ 13
資産見返負債	1,048	1,035	△ 13
その他固定負債	0	0	0
流動負債	184	200	16
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	6	5	△ 1
未払金	155	171	16
預り金	11	8	△ 3
その他	12	16	4
純資産の部	7,143	6,970	△ 173
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 1,468	△ 1,638	△ 170
資本剰余金	435	488	53
損益外減価償却 累計額	△ 1,903	△ 2,126	△ 223
利益剰余金	152	149	△ 3
前中期目標期間 繰越積立金	5	5	0
目的積立金	68	78	10
当期未処分利益	79	66	△ 13

【負債】

負債総額は、3百万円増加の12億3千5百万円です。

《増減の主な要因》

①資産見返負債

授業料等を財源とした固定資産取得等により4千8百万円増加しましたが、減価償却の見合いで6千1百万円減少したことにより、1千3百万円減少しています。

②未払金

3月に教材等備品を整備したこと等により、1千6百万円増加しています。

【純資産】

純資産総額は、1億7千3百万円減少の69億7千万円です。

《増減の主な要因》

①資本剰余金

目的積立金を財源とする資産(防災システム更新工事等)の取得により、5千3百万円増加したことによります。

②損益外減価償却累計額

青森県からの出資分(建物47億6千5百万円、建物附属設備6億7千5百万円)及び特定償却資産に指定された資産に係る減価償却費相当分を計上したことにより、2億2千3百万円増加しています。

③目的積立金

平成27年度の利益剰余金7千9百万円を目的積立金として承認を受け、6千9百万円を資産取得及び修繕等のために取り崩したことにより、全体で1千万円増加しています。

④当期末処分利益

減価償却等による資産の減少及び未払金増加による負債の増加等により、1千3百万円減少しています。

(2) 損益計算書前年度比較

(単位:百万円)

借方項目	平成27年度	平成28年度	前年度比
費用の部	1,680	1,708	28
経常費用	1,679	1,708	29
業務費	1,435	1,491	56
教育研究経費	392	409	17
受託研究等経費	17	14	△ 3
役員人件費	17	18	1
教員人件費	795	832	37
職員人件費	214	218	4
一般管理費	175	154	△ 21
財務費用	0	0	0
雑損	0	0	0
減価償却費	69	63	△ 6
臨時損失	1	0	△ 1

【経常費用】

経常費用は、2千9百万円増加の17億8百万円です。

《増減の主な要因》

①教育研究費

C棟給食経営管理実習室改修工事を実施したこと及び授業料減免枠拡大に伴い奨学金が増加したこと等により、1千7百万円増加しています。

②教員人件費

平成27年度に不補充だった教員を補充したこと等により、3千7百万円増加しています。

③一般管理費

平成27年度の大規模修繕(C棟煙突内部断熱材等改修工事)の事業完了等により、2千1百万円減少しています。

(単位:百万円)

貸方項目	平成27年度	平成28年度	前年度比
収益の部	1,743	1,758	15
經常収益	1,742	1,758	16
運営費交付金収益	1,068	1,059	△ 9
授業料等収益	533	560	27
受託研究等収益	16	13	△ 3
補助金等収益	1	3	2
雑益	59	62	3
物品受贈益	1	1	0
その他収益	58	61	3
財務収益	0	0	0
資産見返負債戻入	65	61	△ 4
臨時利益	1	0	△ 1
純利益又は純損失(△)	63	50	△ 13
前中期目標期間繰越積立金取崩額	16	0	△ 16
目的積立金取崩額	0	16	16
総利益	79	66	△ 13

【經常収益】

經常収益は、1千6百万円増加の17億5千8百万円です。

《増減の主な要因》

①授業料等収益

授業料を財源として取得した固定資産が減少したことにより、2千7百万円増加しています。

②総利益

退職教員が補充されたことによる人件費の増加により、1千3百万円減少しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書 前年度比較

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	前年度比
業務活動によるキャッシュ・フロー	78	89	11
原材料等購入による支出	△ 391	△ 378	13
人件費支出	△ 1,084	△ 1,093	△ 9
その他の業務支出	△ 169	△ 152	17
運営費交付金収入	1,068	1,059	△ 9
授業料収入	494	491	△ 3
入学金収入	70	71	1
検定料収入	16	15	△ 1
受託研究等収入	16	11	△ 5
補助金等収入	0	1	1
寄附金収入	0	0	0
その他の収入	58	64	6
設立団体納付金の支払額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123	△ 74	49
有形固定資産の取得による支出	△ 121	△ 71	50
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 3	△ 1
利息及び配当金の受取額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 2	3
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 2	3
利息の支払額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△ 50	13	63
資金期首残高	379	329	△ 50
資金期末残高	329	342	13

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

①原材料等購入による支出

未払金の増加等により、1千3百万円減少しています。

②その他の業務支出

大規模修繕等の事業完了等により、1千7百万円減少しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

①有形固定資産の取得による支出

未払金の支出等を含む有形固定資産取得による支出が減少したことにより、5千万円減少しています。

【資金期末残高】

業務活動、投資活動及び財務活動により1千3百万円増加し、資金期末残高は3億4千2百万円です。

(4) 利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

項 目	平成28年度
I 当期末処分利益 当期総利益	66
II 利益処分類 積立金	0
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	66

○当期末処分利益6千6百万円は、目的積立金として青森県知事に承認を受けました。

○目的積立金はあらかじめ中期計画に定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

本学における
中期計画

XI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

**(5) 行政サービス実施コスト計算書
前年度比較**

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	前年度比
業務費用	1,046	1,043	△ 3
損益外減価償却費相当額	222	223	1
引当外賞与増加見積額	△ 1	2	3
引当外退職給付増加見積額	20	5	△ 15
機会費用	0	4	4
行政サービス実施コスト	1,287	1,277	△ 10

【業務費用】

業務費用とは、損益計算書上の費用である業務費、一般管理費、財務費用の合計額から授業料収益及び入学金収益等の自己収入を控除した額です。

【引当外退職給付増加見積額】

引当外退職給付増加見積額とは、当年度に負担すべき退職給付費用であり、退職金増加見積額から実際の退職金支給額を控除した金額となります。

退職金増加見積額の減少及び退職金支給額の増加により、1千5百万円減少しています。

【機会費用】

機会費用とは、県が納税収入を財源に取得した資産等を法人に出資せずに債券市場等で運用した場合に運用益として獲得が予想される額で、県民等にとっては逸失利益というコストとして認識されます。機会費用計算の利率として参考になっている10年利付国債利回り(平成29年3月31日付)を参考に0.065%で計算しています。

【行政サービス実施コスト】

本学の行政サービス実施コストは、1千万円減少の12億7千7百万円です。